

平成26年度 一般会計予算

186億3800万円

予算審査特別委員会で5日間集中審査し、可決しました。
 なお、審査の中で委員間討議を行い、委員会として2つの意見をまとめ、意見書として市長へ提出しました。

学校エアコン

予算審査特別委員会に付託された議案第16号平成26年度小郡市一般会計予算外7件の承認については、3月5日、6日、7日、10日及び20日の5日間、審査を行いました。論点を整理して報告します。

【小学校に設置】

小学校空調設置事業は、夏の暑さ対策として、市内の小学校にエアコンを設置するもので、工事完了が10月前後になるので、運転開始時期は平成27年夏からを予定していますとの説明がありました。

【委員間討議】

「夏場だけの使用という説明だが、冬場も寒さが厳しい時は使用を認めるべきではないか。」
 「夏の暑さ対策ということであれば、来年からの使用ではなく今年の夏に合うように実施すべきではないか。」との意見が出されました。

【意見に対して】

執行部に委員間討議の内容を伝え、再度説明を求めました。

冬の寒い時期については、現在、朝の1〜2時間、ストープをつけて教室を温めています。また、特別支援学級など体温調整が難しい子供達がいる教室については、きちんと対応できるように配慮したいと考えています。

工期については、設計をできるだけ分離発注し、工事も分離して進め、なるべく早く今年の夏場に間に合うよう努力します。との説明がありました。



庁舎建て替え

【庁舎耐震補強】

庁舎耐震補強事業を実施するに当たり、建て替えや移転も含めた抜本的な検討がなされたのかという質疑があり、これに対し、各別館の耐用年数から総合的に判断して、今後15〜20年は現庁舎を使用したいとの答弁がありました。

また、庁舎建設についての審議会等を作つて議論を進めて行くべきではないかとの質疑があり、これに対し、計画中の庁舎耐震補強工事を進めていくこととしており、審議会を設置することは現段階では考えていませんとの答弁がありました。

【委員間討議】

「今後の庁舎建設の方向性を具体化するためにも市民・有識者を含む検討委員会の立ち上げ等を含め、議論を始める必要がある。」との意見が出されました。

また、従来から提案してきた施設白書に取り組む執行部の予定も示されたため、予算

審査特別委員会において正式に市に対して意見書を提出することとなりました。

老人クラブ支援

【委員間討議】

「執行部は、老人クラブ育成事業に補助を出しているのに、あまりにも実態把握をしていない。」

「地域老人クラブがだんだん老人クラブ連合会から退会していく状況があり、今後は担当委員会で調査・研究する必要がある。また、執行部においても、老人クラブの実態



把握に努め、方策を立てたうえで、育成事業に取り組みべきだ。」との意見が出されました。

コミュニティバス

【路線の変更】

コミュニティバスの一部路線変更については各方面から文化会館で乗り継いでイオンへつなぐ1日22往復のシャトルバスの運航ルートの新設が提案されました。

これに対し、福祉バスという当初のコンセプトと違うのではないかという質疑があり、執行部からは、コミュニティバス運営協議会の意見書により、すでに利便性を考慮して鉄道駅を含むルート変更も実施しており、同じく意見書に示されている大型商業施設への利便性にも配慮し、今回のルート設定となりましたとの答弁がありました。



【委員間討議】

「ルート改編等に対する関係団体との協議が十分ではない。」など多くの問題提起があり、予算審査特別委員会において正式に市に対して意見書を提出することとしました。

学校給食施設

【自校式給食】

小郡小学校給食施設整備事業に関し運営は民間委託するとなっておりますが、その進め方について質疑があり、これに対し、小郡小学校の民間委



託は「試行」として実施し、これまでの学校給食運営の良さなども含めて色々な検証を行いますとの答弁がありました。

また、これから先どのような計画で給食施設整備を進めていくのかとの質疑があり、これに対し、小郡小学校の自校式給食施設の建築後については、大原小学校、東野小学校、三国小学校、のぞみが丘小学校と順次建設していく予定ですとの答弁がありました。

予算審査特別委員会からの意見書

コミュニティバスについて

コミュニティバスについては、当初、福祉目的の運行であったが道路交通網の整備や商業施設の変化に伴い、ルート再編成とダイヤの改善が求められている。

今後予定されているルート変更等についても十分に市民や関係団体等の意見を聞き、明らかになった課題の解決や公共交通に困窮する市民の利便性向上を図ること。

庁舎について

公共施設白書の作成を急ぎ、老朽化した庁舎と体育館の新設、移転、改修等については将来負担予測に基づき最善の方法を選択した上で推進すること。